@日本国特許庁(JP)

命特許出願公開

平3-31913 四公開特許公報(A)

@Int. Cl. 5

庁内整理番号 識別記号

砂公開 平成3年(1991)2月12日

7/00 G 05 D

Z 6728-5H

> 請求項の数 1 (全4頁) 審査請求

の発明の名称 流量制御装置

> 頭 平1-166236 2025

平1(1989)6月28日 ❷出 88

明 者 木 の発

神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1番 1号 富士電機株式会

社内 神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1番1号

富士電機株式会社 願

弁理士 山口 殿 の代 理

- 1. 類別の名称
- 特許請求の範囲
- 1) 流体入口に管状振路が萎続されかつ現体出口 が一定の圧力を有する微体流出部に進通させられ た既体流量制御弁と。入力される弁制度設定信号 に 応じた弁 鼠皮 に なるように 許 配流体流 長割 御弁 を割御する弁帛度割御部と。前記管状流路の所足 位置における圧力に対して定館制御を行う圧力制 御部とを復え、前記弁開度制御部で前記落体発量 割刺弁の弁開度を制御することによって前配弁開 度設定信号に応じた流量になるように前記流体を 削海するととを特徴とする流量制御装置。
- 3. 発明の詳細な説明

〔定葉上の利用分野〕

本苑明は、龍量制御弁の弁開度に対して閉ルー プ制剤を行うことによって管状流路を流れる流体 の混畳を創御する流象制御袋筐。特に混像制御精 皮のよい装置に興する。

〔従来の技術〕

第2図は従来の流景制御袋値をとりつけた放体 処理プラントの要部の構成図で、図において、1 は液体2が流れるようにされかつ終端しまが大気 3.に開放された管状流路。 4 は流路終端 1 まから 排出された液体2が注入されるようにした大気隙 放の受散槽である。そうして、 5 は終ぬ 1 2 近傍 の復路1に設けられて鉄流路を流れる液体2の流 量を入力される操作信号7mに応じて制御するよ うにした電動式の流量制御弁。 6 は流量制御弁 5 にとりつけられて放弁の弁器度に応じた弁器度は 号6=を出力するようにした弁殊度信号発信器。 7は弁院度設定器8が出力する弁別度設定信号8 a と前配の弁関度信号 6 a とが入力されて弁5の 弁開度が信号8★が表す弁開度設定値に一致する ようにする操作信号できを弁ちに向けて出力する ようにした弁関度関節器で、9は弁関度信号発信 四8と調節器7とからなる弁見度制御部である。 割歯部9においては発信器6と飼節器7とが上述 のように動作するので、この創碑部りは入力され る弁関度設定信号 8 また応じた弁関度になるよう

に弁5を制四するものであるということができる。 10は配量制部弁5と弁開度制御部9と弁開度設 定器8とからなる従来の混量制御装置で、この場 合弁5が上述のように構成されているので、この 弁5は液体入口5 a に管状流路 l が接続されかつ 液体出口5 b が一定の圧刀を有する液体流出部と しての大気3 に連通させられた液体流量制御弁で ある。

(発明が解決しようとする課題)

体入口に管状硬格が複続されかつ既体出口が一定 の圧力を有する硬体施出部に遥通させられた流体 旋性制御弁と。入力される弁関度設定個号に応じ た弁開度になるように前配液体施数制の弁を制度 する弁関度制御部と。前記管状施路の所定位置に おける圧力に対して足値制御を行う圧力制御部と を仰え。前記弁関度制御部で前記液体施量制御弁 の弁規度を削弱することに、立て前配弁開度限定 信号に応じた流量になるように前配流体を制御するようにして流量制御装置を標成する。

(作用)

上記のように存成すると、流体を量割御弁の上流倒における管状で終の所定位置の圧力が圧力割の部によって所定値に保持されるので、危量割の弁を通る液体の硬量が設制御弁における弁開度に正しく対応した液量になって、したがって、流量割弾弁の弁開度を割御するだけでも制御特度のよい発量制御結果が得られることになる。

(東 旗 例)

第18は本発明の一実施例をとりつけた液体処

ための流量発度者と流量制御弁とを近接して設置することが流路終端 1 a の近傍において物理的に不可能な場合や、流路終端 1 a の近傍において上記の流量器は設置とされる長さを有する流路 1 の度管部を設けることが不可能な場合に、流量制制が行えるという利点があるが、この場合、弁 5 の上流気の液体圧力が変動すると弁 5 の開度に変化がなくても液体 2 の流量が変化することは明らかである。

すなわち、上述した流量制御装置10mは弁5の上流側における液体2の圧力によって流量が変動するので流量削減の存度が悪いという間隔点がある。

本発明の目的は、上述のような流路終端 1 a の 近傍に設けた流量制御弁の上流側の放路内圧力が 変動しないようにして越流量制御弁の弁開度を制 御するだけでも良好な強張制御精度が得られるよ うにすることにある。

[課題を解決するための事段]

上記目的を達成するため、本発明によれば、疏

理プラントの要部の構成図で、図においては第 2 図におけるものと同じものには第 2 図におけると 同様な符号が付してある。

第1図において、11は疣量制即弁5の上流質 の旅路1における所定位置の圧力を演出してその 結果としての圧力検出信号 L l a を出力するよう K した圧力検出器。 1 2 は信号 1 1 a が入力され かつは信号11aが表す圧力Pmと内息の圧力設 定値 Ps とを比較して (Pm—Ps) K 応じた操 作信 号12mを出力するようにした圧力調節器、13 は圧力検出器11が接続された疏路1mおける圧 力取出口16よりも上硫偶の旋路1において。入 力される操作信号128K店じた弁関閉動作を行 って。この結果圧力取出口しりだおける液体2の「 圧力 Pm を変化させるようにした圧力制御弁で。 とこに。 圧力調節器 1 2 が出力する投作信号 1 2 ■は弁13が信号12 × に応じた弁開閉動作をす るととによって圧力検出値 P m が圧力 設定値 P s 化一致 することになるようにする何号である。

1.4 は圧力検出器(1.2 圧力調節器)2.2 圧力制

御弁13とからなる圧力制御部で、この制御部14では各部が上述のように構成されているので、14 は流量制御弁5の上流質の管状流路1の所定位置 における圧力に対して足値制御を行う圧力制御部 であるということができる。15は管状流路1と 受散債4とを除く図示の各部からなる流量制御装 配である。

在登削機装置 1 5 は上述のように構成されているので、この場合圧力取出口 1 6 における視路で 1 5 における視路で 1 5 における視路で 1 5 における 2 の形 2 における 3 における 3 における 3 における 3 における 3 における 3 におり 3 にない 3 にない

制御部と、管状施路の所足位置における圧力に対して足値制御を行う圧力制御部とを備え、弁関度 制御部で液体液量制御弁の弁関度を制御すること によって弁開度設定信号に応じた流量になるよう に流体を割倒するようにして流量制御装置を構成 した。

このため、上記のように構成すると、流体硬量制御弁の上流偏における管状機構の所定位置の圧力が圧力制御部によって所定値に保持されるので、流量制御弁を通る液体の流量が放制御弁における弁師度に正しく対応した流量になって、したがって、本発明によれば、流量制御弁の弁部度を制御するだけでも制御措度のよい流量制御結果が得られる効果がある。

(. 図面の簡単な説明

第 1 図は本発明の一実権例をとりつけた液体処理プラントの要部の構成図。

第2回は従来の流量制御装置をとりつけた液体 処理プラントの要部の構成図である。

1……管状能路。 3 ……大気。 5 ……庞呈制两升。

必要な長さを有する施路!の直管部をとることが不可能な場合にも、精度のよい流量制御が行えることが明らかである。

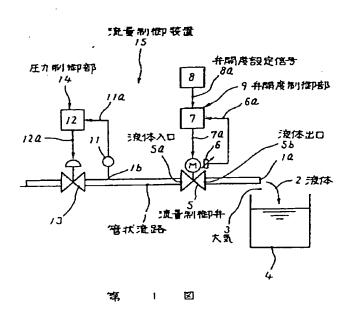
上述の契約例においては確略1を放体2が流れ るものとしたが、本語明においては液体2が流気体 であってもよく。また本発明においては。 液路1 aが大気3ではなくて圧力が所定の一定 値に設定された空所のような液体液出部に適の一定 せられていても差し支えない。また。上述のの がは弁開変設定信号8 a が弁開度設定が 出力された信号であるとしたが、本発明では のようななけるカスケード問題におけるカスケード信号で あってもよいことは説明するまでもなく明らかで ある。

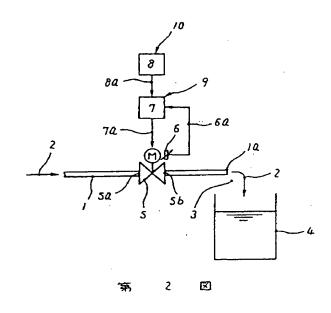
[発明の効果]

上述したように。本発明においては、液体入口に管状施路が接続されかつ液体出口が一定の圧力を有する流体流出部に達通させられた液体流量制御弁と。入力される弁別度設定信号に応じた弁別度になるように液体流量制御弁を制御する弁領度

5 a ······· 依体入口、5 b ······ 依体出口、8 a ·····- 弁開度 設定信号、9 ·····-- 并開度制廠部、10,15 ····· 流量 制御装備、14 ······任力制廠部。

代理人并在士 山 口





09日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—129788

௵Int. Cl. ²	
G 05 D	7/00 -
G 05 D	16/02 //
EMB	49/00

②日本分類54(7) H 2354(7) H 2263(3) A 11

庁内整理番号 6846—58 6846—58 6743—34 ❷公開 昭和53年(1978)11月13日

発明の数 1 審査請求 有

(全 4 頁)

砂2台以上の弁を使用して流量又は圧力を制御する制御方法

②特 願 昭52-43592

②出 願 昭52(1977)4月18日

@発 明 者 大矢正克

東京都大田区羽田旭町11番 1 号 株式会社在原製作所内

切出 顧 人 株式会社荏原製作所

東京都大田区羽田旭町11番1号

仍代 理 人 弁理士 高橋敏忠

.....

g <u>A</u> 19

は 祭 駒 の名称

2 合以上の弁を使用して衆量又は圧力を調御する調御方法

2. 存許請求の範囲

(1) 2台以上の弁を使用して流量又は圧力を制御するようにした送水系取いは受水系において、少なくとも各弁の前接の整圧 JPn (n=1、2、・・・)と各弁の2 次間圧力 Pn (n=1、2、・・・)とを検出し、それらの検出値に活づいて各弁のキャビテーション係数 Knを演算し、各弁のキャビテーション係数 Kn (n=1、2、・・・)が一定の差を保つように各弁を制御することを特徴とする2台以上の弁を使用して通貨又は圧力を制御する創御方法。

(2) 各弁としてキャビテーション限界値をの等しいものを用い、各弁のキャビテーション係数が等しくなるように各弁を制御することを特徴とする 管許難水の範囲第1項に配映の2台以上の弁を使用して光量又は圧力を制御する制御方法。

(3)各弁の前後の送圧 APn (n=1、2、・・・) と各弁の 2

- 5<u>1</u>31

次偶圧力 Pn (n=1、2、・・・)と蒸気圧 P▼Pと旅速 V とを検出し、各弁のキャピテーション係数 En (n=1、2、・・・) を式

$$K_{n} = \frac{10.55 - Pvp + Pn}{4Pn + \frac{v^{2}}{2n}}$$

に感づいて液真することを特徴とする特許請求の 範囲第1項に記載の2台以上の弁を使用して流量 又は圧力を制御する制御方法。

(4) 各弁の隣接の発圧 dPn (n=1、2、・・・) と各弁の 2 次例圧力 Pn (n=1、2、・・・) とを検出し、各弁のキャピテーション係数 Kn (n=1、2、・・・) を式

$$\mathbf{K}\mathbf{n} = \frac{\mathbf{10} + \mathbf{P}\mathbf{n}}{\mathbf{d}\mathbf{P}\mathbf{n}}$$

に基づいて演算することを特徴とする特許請求の 範囲第1項に記載の2台以上の弁を使用して残量 又は圧力を制御する誘導方法。

3. 発明の詳細な説明

かかる送水系成いは受水系において、従来の各 弁の開展が停しくなるように制御する方法では、 各弁のキャピテーションに対する条件が爲なるため、一方の弁ではキャピテーションに対する条件が爲なるため、一方の弁ではまだ余谷があり、一方のキャピテーションに対するは、 切が発生していても他方の弁ではまだ余谷があったりして、弁のキャピテーションに対するにあった。 では、一方の弁がロート弁で他方の弁がスルース弁といった、対キャピテーション性能が相違す

本発明はかかる欠点を験去するためになされたもので、本発明は、弁の程類により異なるキャビテーション係数に着目して、確量側部又は圧力制のを行う送水系或いは受水系の各弁のキャビテーション係数を、弁を開閉する弁側閉扣令に関連させるととにより、各弁の対キャビテーションに対する条件を均等化させ、負荷を移しくするようにしたものである。

る弁の組合わせの場合に問題となる。

以下図面を参展して本発明の方法を実施した英・

進例を説明する。無り関は本特明の方法を実施し たポンプ送水系を示し、りはポンプ、2及び3は

特開昭53-129788(2)

ポンプ送水系に設けられた各間海弁で、以下2を 1号調御弁と、3を2号間海弁という。4は1号 割御弁2の前後の差圧を検出し発信する差圧発信

る、 5 は 1 身前御弁 2 の 2 次饋圧力を受出し発信 する圧力光信器、 6 は 2 身前御弁 5 の前後の差圧

を検出し発信する整圧発信器、 7 は 2 分割卸弁 5 の 2 次何圧力を検出し発信する圧力発信器、 8 は

各産圧発信器 4、 6 及び各圧力発信器 5、 7 からの信号に考づき各額 御弁 2、 3 のキャピテーショ

ン保数を演算し、1号副副弁2と2号制御弁3の

キャピテ-ション係数が一定の差(差が等の場合 も含む)を保づように、弁領閉指令に調達させて

1 号割湖弁 2 及び 2 号制御弁 3 を選択感動する(

湖度を胡和する) 弁駆動指令選択装置、9 は液量 計(流速計でもよい)、1吋流量計(流速計)か

ちの信号が入る後量(虎巫) 設定様で、この設定

は 10からの弁関及び弁開指令に前述の各間 即弁 2 、 3 のキャビテーション係数を関連させて 1 号副

1 .. <u>: 25</u>4

御弁2及び2号制御弁3の制御を行う。

ところで、ギャビテーション係数Kは次式で定 変される。

$$K = \frac{10.53 - Pvp + Pk2}{Pk1 - Pk2 + \frac{V^2}{2g}} ----(1)$$

ただし、Pk1 : 1次 (人力) 伽圧力 Pk2 : 2次 (出力) 領圧力

Pvp : 無気圧

又附水を使用する場合にはキャビテーション保数 R は経理次式で扱わすことができる。

今州水を使用するものとすれば、1号割御弁2の キャピテーション係数 R 1 は

$$K_1 = \frac{10 + P1}{4P1} ---(3)$$

又 2 片朗 湖弁 3 のキャピテーション係数 8.2 は

$$x = \frac{10 + P^2}{4P^2} ----(4)$$

ただし、 P1 : 1 号朝韓弁の 2 次 (出力) 領圧力

dP1 : 1号制御弁前及の遵圧

P2 : 2 号削 引弁の 2 次 (出力) 傾圧力

AP2 : 2号副御弁前枝の差圧

となる。

さらに本発明の創卸方法を第1回及び第2回のプロンク級図(作助説明図)をお照して詳述する。1 分割研弁2 の前後の定任 dP1を差圧発信器 4 で、1 号割例弁2 の2 次 領圧力 P1を圧力発信器 5 で、2 号割例弁3 の前後の定任 dP2 を差圧着負額 6 で、2 号割例弁3 の2 次 領圧力 P2を圧力 発信器 7 によりそれぞれ検出し、各発信器 4 、5 、6 、7 よりの個号を弁感動指令過択装置 8 に入れ、前述の式(3)及び式(4)により1 号割例弁2 及び2 号割例弁5 のキャビテーション議数 K1 及び K2を演算する。

そして K1+C MX *が X N8 か NO かにより 1 号前仰 弁 2 及び 2 号簡都弁 3 の原閉制御を行う。 ことで定数に についてであるが、 弁の復類が相違するとキャピテーションを起さずに 使用できる 限界を示す K 彼は異なり、 別えば 1 音調解弁 2 が パタフライ弁で 2 分割 町 弁がロート 弁のよう 2 場合には、 キャピテーション 限界の K 政はパタフライ介では K > 3、ロート 弁では K > 1.5 がといわれているので、 K1と K2を比較するのではなく、 エ1+15がと K2を比較する。 つまり、 この 15が が定数 C であり、 C は各弁のキャピテーション 限界を示す K 低の 色である。

今、M1図の微鏡(恋選)設定器10からの信 らが弁別指令である第2図の右側に示す場合を機 に基げ説明すると、 X1+c≥ K2 が N0 であれば1号 別37年2をある時間開らき、 YNSであれば2号別 即4年3をある時間開らく、そして各年2、3 に弁 品指令が出ていない、すなわち N0であれば1号制 4年2及び2号制は弁3は現状を維持し、弁別指 令が出ている。すなわち YNSであれば弁別を統行 する。

部1四の流量設定器10からの信号が弁別指令で

特問昭53-129788(3) ある第2四の左側に示す場合も窮迷に応じて弁護

弁の開及び閉動作について、動作時間が長くなる場合には動作を数回にわけ、その想度 K1+C と Kを比較して弁明及び弁開動作を行わせればよい

なか、前述の実施的は弁を2台使用した場合で あるが、弁の台紋が3台、4台・・と増加して も同様の方法にて弁制 期を行なりことができる。 またこの明細様で「一定の差を保つ」とか「等し くなる」とのまには当然「ほぼ一足の差を保つ」 、「ほぼやしくなる」も含まれる。

以上説明したように本発明に係る制導方法では、各弁の中ヤビデーション発生に対する条件により弁を制御するようにしているので、各弁の対キャビテーションは何を均等化することができ、聯音、振動対策上非常に有効である。

又弁の祖親、例えばロート弁とバタフライ弁式 いはパタフライ弁とスルース弁、が異なつていて もその弁の機能で最大限に利用することができる 。さらに既設の設備にも本発的に係る割卸方法は

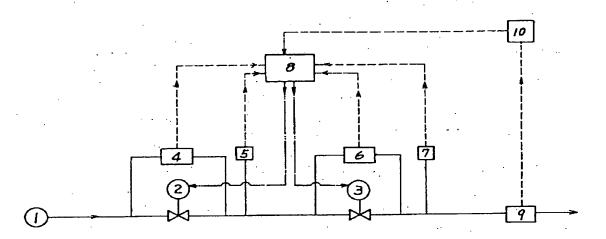
容易に采用することができ、利用価値がはなはだ あいものである。

4. 均函の簡単左説明

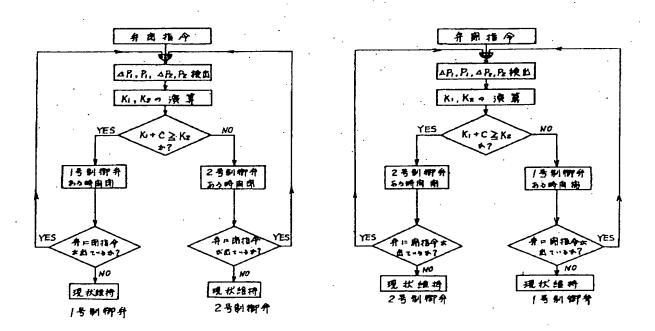
部 1 凶は本発明に係る制御方法を実施したポンプ法水系を示す破倒である。 第 2 図は本発明に係る制御方法の作物を説明するプロック線図である 1 ・・・ポンプ、 2 ・・・1 号制御弁、 3・・・2 号制御弁、 4・・・差圧発信は、 5・・・圧力発信器、 6・・・発圧発信は、 7・・・圧力発信等、 8・・・弁駆動揺合選択装置、10・・・洗費は、 11・・・洗費設定等、

特許出城人 烧式会社程原数作所

第] 図



第 2 図



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.